

北海道の印刷



第789号

2022年2月10日 発行

《北海道遺産》北海道の馬文化（ばん馬、日高のサラブレッド、北海道和種馬など／北海道各地）



今も大地に寄りそう開拓の盟友たち

北海道の馬の歴史は古く、明治期には農耕など開拓の労働力として人々と苦勞をともにしてきた。農耕馬の力を試したお祭りばん馬は「ばんえい競馬」に発展し、現在は帯広市のみで開催されている。また、速さを求めてはサラブレッドの改良が進み、浦河町の「JRA日高育成牧場」では世界に通用する強い馬づくりに取り組んでいる。また馬産地・日高の牧場風景は観光資源にもなっている。

（北海道遺産公式サイト <https://www.hokkaidoisan.org/> より引用）

写真：どさんこ「馬追い」運動（音更町）

INDEX

- 3 令和3年度第4回理事会開催
- 4~7 北海道印刷関連業協議会令和4年新年交礼会開催
- 8-9 事業復活支援金のご案内
- 10 次期理事長推薦委員会開催
- 10 北海印刷(株)がはばたく中小企業・小規模事業者300社に選出される

北海道印刷工業組合

〒062-0003 札幌市豊平区美園3条5丁目1番15号 原ビル

TEL.011-595-8071 / FAX.011-595-8072

[Website] <http://www.print.or.jp> [E-mail] info@print.or.jp



この印刷物は、CSRに取り組み印刷会社が製作した印刷物です。

下期北海道地区印刷協議会の開催方法を決定

令和3年度第4回理事会

令和3年度第4回理事会が、1月7日午後1時から札幌市中央区の札幌グランドホテルで理事13人が出席して開催され、第4四半期事業スケジュール・下期北海道地区印刷協議会の開催方法などを決定した。

理 事会は、定数報告が行われ、岸理事長を議長に議事に入った。

最初に、報告事項として、

- (1)事業実施状況について、10月の第3回理事会以降の活動状況の説明が行われた。
- (2)財務状況について、第3四半期（12月末）の貸借対照表、損益計算書、予算対比表、賦課金納入状況の説明が行われた。
- (3)令和4年度賦課金決定のための売上高報告調査の実施について、1月20日に調査票を送付し、2月4日を報告期限として調査を行うことが説明され、調査票提出への協力要請が行われた。
- (4)令和3年度被表彰者について、全日本印刷工業組合連合会組合功労者として、大和繁樹氏が表彰を受けたことが報告された。

次に、議事に移り、

- (1)令和3年度第4四半期事業スケジュールについて、北海道印刷工業組合創立80周年誌の発行、組織の拡大、未来を創る業界運動の展開、共済事業への加入促進、福利厚生事業の実施、組織・財政状況の検討を柱とした、それぞれの実施事業の内容・スケジュール等が説明され、決定された。
- (2)令和3年度下期北海道地区印刷協議会について、新型コロナウイルス感染防止に万全を期し、リアルで開催することを決定した。

ただし、今後の新型コロナウイルス感染症拡大の状況によっては、変更があることも承認された。

日時／令和4年3月4日(金)

- 13：00～13：50 第5回理事会
- 14：00～15：00 全体会議
- 15：10～16：10 分科会（委員会）
- 16：15～17：00 総括会議
- 17：10～18：40 情報交流会（懇親会）

会場／札幌パークホテル

- (3)組合員との取引について、「北海道印刷工業組合80年史」の印刷発注を全組合員に案内したところ、6社から応札があり、11月15日に開催した三役委員長会議において開札を行い、組合員との取引内規に基づき、最低価格の中西印刷株式会社に発注することが説明され、決定された。
- (4)令和4年度理事・監事数および選出基準について、令和4年度は役員改選期にあたることから、定款規定に基づき、組合員数に応じた各支部における理

事・監事の選出基準を決定した。

これにより令和4年度は理事15人（定款規定13人以上17人以内）、監事2人（同2人または3人）となる。

- (5)委員会の活動状況について、各担当委員長より活動状況が説明された。

組織共済委員会（植平副理事長）

11月26日全印工連の組織共済委員会が開催された。10月1日現在の加入状況は生命共済1,237社、設備共済330社、医療・がん・介護共済199社となっている。3年度のキャンペーンの数値目標が生命共済32%（10月1日現在30%）である。組合員加入促進はコロナ禍で厳しい状況にある。組合事業のメリットを理解してもらうことが大事である。

経営革新マーケティング委員会（岡部委員長）

9月17日に全印工連の委員会が開催され、以降は開催されていなく、今月27日に開催予定である。経営革新支援事業のなかでDX実装の事例研究で、組合で開発したシステムの運用を行い、問題点を抽出している。来年度以降全国展開の予定となっている。デザイン経営・異業種同業種に関する事例研究で、東京工組で開催しているさまざまなセミナーをWEB配信している。今後も継続していく。全印工連の事業承継支援センターの周知と活用を促していく。

環境労務委員会（大和副理事長）

11月19日に全印工連の環境労務委員会が開催された。GP工場と環境推進工場の登録が伸び悩んでいる。全国的にはぼ頭打ちの状態である。10月に最賃が上がったので注意いただきたい。

青年部委員会（矢吹委員長）

11月27日に全青協正副議長会が開催された。各地区ブロック協議会の内容と反省、2月13日の全国協議会の打合せを行った。プリントネクストの前日に正副議長会議が開催される。ここで次期の体制が決まる。全国協議会でフューチャーランゲージ・パターンランゲージの実践報告を行い、その内容をまとめて書籍として発刊する予定になっている。北海道はプリントネクストに向けて「北海道馬鹿」をテーマに取り組んでいる。馬は馬産地の紹介、鹿は蝦夷鹿肉のカレーを作る動きを行っている。

以上で、議事を終了し、各支部の活動状況および各社の近況についての情報交換が行われ、理事会を終了した。

令和4年新年交礼会を意義深く開催

北海道印刷関連業協議会

北海道印刷関連業協議会の令和4年新年交礼会が、1月7日午後5時から札幌市中央区の札幌グランドホテルで、来賓・印刷・関連業者120人が出席し、新型コロナウイルス感染防止に万全の準備と対策を施し、開催され、賀詞交換が行われた。



岸 昌洋 氏

最初に、岸昌洋北海道印刷関連業協議会会長（北海道印刷工業組合理事長）が、年頭あいさつに立ち、「昨年は、一昨年からつづく、コロナ禍の収束が見通せない状況にあり、協議会ははじめ関係者の皆さんの健康・安全のため、関連事業も大きく制約をしなければならなく、満足なサービスを届けることができなかつたことをお詫び申し上げます。そのようななかにあったが、一昨年は中止させていただいたHOPE展を、技術・情報革命が著しい印刷産業において、北海道における情報過疎を回避するため、コロナ対策を入念に準備し、万全の対策を期し、HOPE2021を9月に開催させていただいた。会期1週間前に緊急事態宣言が発せられるという厳しい環境になり、存分な成果を得ることが難しかった。そのようななかで皆さんの絶大な支援・協力のもと開催できたことを改めて感謝申し上げます。本年の北海道経済は、複数の金融機関から、成長率プラス3%や持ち直しの動きが見られる等の明るい見通しが発表され、漸くコロナ禍からの脱却の糸口が見えてきたと安堵したいところであるが、新たなウイルスが急速に拡大するなか、未だ収束が見通せないという状況下にある。一方、我々印刷業界においては、さまざまな諸資材の値上げが、コロナ禍で脆弱した企業体力では、このコスト吸収には限界があり、お客様の理解を得て製品価格に転嫁していかなければ明るい方向性を見出すことはできない。本日も二人の講師を招き、経営者研修会においてデジタルトランスフォーメーションで、如何に我々印刷産業においてこの困難な状況を打破し、有益であることを講義いただいた。私も組合の理事長として本協議会の会長として、このデジタルトランスフォーメーションで、世の中をより便利にするため、地域に根ざし人々の暮らしを彩り幸せを創る印刷産業として発展できるよう各種事業を積極的に展開していく。一人でも多くの皆さんにこれらの事業に積極的に参加いただき、情報を共有され、メリットを享受し、各社の持続的な発展・繁栄のための糧としていただきたい」と述べた。



つづいて、来賓紹介が行われ、来賓を代表して4人から祝辞が述べられた。



池山成俊 氏

池山成俊経済産業省北海道経済産業局長は、「昨年を振り返ると新型コロナウイルス感染拡大により、我が国経済は大変厳しい状況が続いた。全国的に発令されていた緊急事態宣言が解除され、景気の持ち直しが期待されるところだが、オミクロン株の感染再拡大、原材料価格の高騰による景気の下振れといったようなまだまだ経済動向には注視が必要である。北海道経済に目を向けると、私どもの統計では、足元では個人消費に持ち直しの動きが見られるなど一部に明るい兆しが見えているが、北海道の基幹産業である食・観光関連産業を中心として依然厳しい状況が続いている。一方、2023年開業に向けて計画が進む北海道ボールパーク構想、2030年度末開業予定の北海道新幹線札幌延伸に伴う札幌駅周辺の再開発、さらにはテレワークの普及を受けて道外企業が本社を移転する、あるいは拠点を開設するといったような今後の北海道経済を活性化する起爆剤となるような素材もでてきている。印刷関連産業は、コロナ禍による販促物関連の受注減少などにより、厳しい状況にあると我々も認識している。また社会全体の急速なデジタル化の進展により、オンラインサービスの普及など業界を取り巻く環境も大きく変化している。こうしたなかで印刷業界の持続可能な発展にはデジタル化へ

の対応、高付加価値の実現、企業文化の変革による新たな価値の創造が必要不可欠な状況となっている。北海道経済産業局としては、こうした状況を踏まえ、本年も北海道経済の未来に向けて次のような政策に取り組んでいく。第一にコロナ禍からの脱却に向けた中小企業等の事業環境の整備である。事業復活支援金・資金繰り支援を通じ事業継続を下支えするとともに事業再構築への取組を支援する。併せて事業承継・再生・BCP策定・人材の確保を支援するほか、企業に寄り添う伴奏型支援に取り組んでいく。さらにDXを大胆に推進し地域企業の生産性向上と競争力の強化を目指していく。第二に2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組である。全国トップクラスのポテンシャルを有する北海道の再エネ最大限導入を目指し、政府のゼロカーボン北海道タスクフォースと連携した取組を進めるとともに建築物のZEB導入拡大などの省エネの追求、さらにはCCUS/カーボンサイクルを推進していく。加えて将来にわたるエネルギー・燃料の安定供給を確保し、レジリエンスの強化やさらなる北海道経済の成長につなげていきたい。このような取組を進めて新型コロナ感染拡大による影響からの早期回復に向けて関係機関とともに北海道経済の自立的かつ持続的な成長に努めていく」と述べた。



山岡庸邦氏

鈴木直道北海道知事の代理として出席した、山岡庸邦経済部長は、「昨年を振り返ると新型コロナウイルス感染の数が増減を繰り返し、予断を許さない状況が続き、感染

拡大地域における外出自粛や飲食店の営業時間の短縮などさまざまな制限をお願いして、社会経済活動に大きな影響が及んだ。感染症との闘いが続くなかにあっても、昨年は本道の有する価値が国内外で大きな注目を集めた年となった。7月には北海道・北東北の縄文遺跡群が世界文化遺産に登録されたほか、8月には東京オリンピックのマラソン・



競歩競技に先立ってアイヌ舞踊が披露され、世界に発信されるなど、本道固有の歴史や文化への関心も高まっている。本年は、全国的に新たな変異株の拡大のなかで、本道においても、医療供給体制が直ちに逼迫する状況ではないものの、本日も新しい変異株の感染事例が確認されており、引き続き警戒を最大限に高めながら感染拡大を抑え、再拡大への備えに万全を期さなければならない。コロナ禍に伴う人々の考え方や行動の変化を背景として、北海道は積雪寒冷の気候や広域分散型の地域構造などを新たな強みとして、脱炭素化やデジタル化といった社会変革の動きを捉えて、ポストコロナを見据えた新しい観点での地域の産業強化にも取り組んでいかなければならない。皆さんに一層のお力添えをお願いしながら地域経済の発展に取り組んでいきたい。印刷業は日々の技術革新を通じて、さまざまな事業活動を支えているのみならず、文化の継承や地域における情報発信の推進役として大変大きな役割を担う産業である。長年培われて



田中俊成氏

きた技術を活かし今後とも本道経済の発展に貢献いただくことを心から期待する」と述べた。

秋元克広札幌市長の代理として出席した、田中俊成経済観光局長は、「コロナが流行ってから早2年

になる。この間、市民の皆さんには外出の自粛、事業者の皆さんには営業時間の短縮や休業要請等をお願いしてきた。そのかいあって年末年始は比較的感染状況が落ち着き、皆さんも比較的心安らかに新年を迎えられたかと思う。ただ残念ながらオミクロン株の拡大が今懸念されている。札幌市としても感染拡大防止を最優先におきながら、このコロナで疲弊した経済の発展に尽力できるようさまざまな施策を展開していく。札幌市はこの2022年・令和4年が札幌市になって100年の節目を迎える。札幌市は多分に漏れず感染症、人口減少・少子高齢化といった課題に直面しているが、次の100年に向かって一歩を踏み出すこの1年が非常に大切である。次の100年の契機になるのが2030年の冬季オリンピック・パラリンピックの招致の実現である。冬季オリンピック・パラリンピックは、さまざまな施設整備の費用への不安など意見が寄せられているが、冬季のスポーツ大会としては世界最大の大会を札幌の地でもう一度開催することで、子供たちに夢や希望を与えるだけでなく、市民が冬のスポーツに関われる環境を作る。あるいはパラリンピックに代表される多様性・バリアフリーの普及で市民の新たな意識が造成されると思っている。今はインバウンドがこういう時代で来ていないが、観光は北海道・札幌を支える一大産業である。札幌の名前を今一度世界の方に知っていただいて、コロナが明けた折には世界中からまたインバウンドのお客様を迎えられるよう準備を進めて参りたい。本年もさまざまな面で印刷業界の皆さんと勉強させていただいて経済の活性化を進めていきたい」と述べた。



滝澤光正 氏

滝澤光正全日本印刷工業組合連合会会長は、「昨年は新型コロナウイルスの収束が見通せないなか、私ども連合会でも予定をしていた秋口の全日本印刷文化典長野大会を止む無く中止、CSRサミットの延期、さらには日々の会議やセミナーもリモートで



の対応を迫られるなど、一昨年に引き続き厳しい組合運営を強いられた年であった。秋以降はワクチン接種も進み感染者も一旦は減少になり明るい兆しが見えたかと思っただが、その一方で秋口から原材料コストや物流費の上昇を理由として、印刷関連資材あるいは印刷用紙の価格改定が相次いで発表されるなど中小印刷業界のみならず、産業界全体において今暫くは厳しい経営環境変化への対応が求められる年となった。そのなか12月27日には、政府の方で、内閣官房新しい資本主義実現本部事務局が取りまとめ役となり、省庁横断的にパートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージが取りまとめられた。中小企業が賃上げの原資を確保できるよう、生産性向上に取り組む中小企業を事業再構築補助金等により支援していくことに合せて、取引事業者全体のパートナーシップによりコスト上昇分、労務費・原材料費の上昇分を適切に転嫁していくことを、政府として横断的に一体となって取り組んでいくことが取りまとめられた。私たち印刷産業界では、しっかりとこの状況をお客様に理解いただき、また印刷の価値を理解いただいたうえで、価格に転嫁し利益を確保していくことが重要である。この先、用紙価格等の価格交渉が始まると思うが、しっかり価格への転嫁を行っていただきたい。このようななか、私ども全印工連では生産性向上と高付加価値化を目指すDX事業として、組合員同

士の生産連携を図るためのプラットフォームシステムDX-PLATを開発し、昨年、全国9地区におけるトライアルをスタートした。本格稼働に向けた具体的な制度設計の取組、各メーカーデバイスとのインターフェイス構築など着実にその歩みを進めている。国際公約となった2050年のカーボンニュートラルを目指し、印刷産業全体で取り組むことにより産業のイメージアップを図るとともに組合員各社の経営改善に資することを目的として、全印工連として再生可能エネルギーの紹介事業を行うことにも着手した。このほか幸せな働き方改革事業、環境労務対策、各種共済制度の加入促進、あるいは全印工連の教育動画サイト～印刷カレッジ学んで得するTV～の運営、CSR普及活動、官公需対策、事業承継支援など共通の経営課題解決に向けての取組を進めている。日々、目まぐるしく変化する経営環境の下ではあるが、全印工連では今が好機と捉えて、これまでの枠を超えたさまざまな角度でさまざまな視点から、新しいネットワークの構築と価値の創造を目指してさまざまな事業に取り組んでいく。しなやかでそして力強い印刷産業であり続けるため、本年も全国各地の組合員・関連業者の皆さん共々、印刷産業の発展に努力をしていく。印刷産業の発展そして引き続き日本における印刷産業がHappy Industryとして人々の暮らしを彩り幸せを創る印刷産業の実現を目指し、共に努力をしていく」と述べた。



松浦 豊氏

次に、乾杯に移り、尾池一仁北海道中小企業団体中央会会長の代理として出席した松浦豊専務理事は、「私は一昨年の6月に中央会にきたが、その時、例年1月は各団体の新年交礼会が連日開催されると聞かされ、体調を万全に整えて準備をしていたが、昨年はコロナの影響で1件も無かった。というわけで、今日、この会が私にとって初めての新年交礼会ということになる。個人的にも大変光栄に思っている。印刷

関連業界を取り巻く環境は、コロナの影響により経済活動の停滞、原材料価格の上昇、さらにデジタル化によるペーパーレス化、DXの進展等大きな変革期を迎えているが、皆さんが力を結集して、さらなる発展を遂げられているものと確信をしている。そういった気持ちを含めて、さらに皆さんの多幸と健勝また新しい年がすばらしい1年となることを祈念する」と述べ、乾杯が行われ、開宴した。



渡辺辰美氏

祝電披露が行われ、賀詞交換が続くなか、渡辺辰美北海道印刷関連業協議会副会長（日本グラフィックサービス工業会北海道支部長）が、「コロナのなかで、印刷の必要とされているところが忘れられて、デジタルにした方が良いと思われている部分が若干あるのではないかと心配している。けれども我々が紙に印刷したものであるからこそ、皆さんのところに同時に配布して、同時に見ていただいて、そこに書き込みもできて、そして暫く経ってからでも見られる。機械が無くても見られる。これが印刷の大きな強みであると私は今でも思っている。このコロナのなかでそれを忘れないでやっていきたいと思っている。皆さんの健勝を祈る」と述べ、三本で締め、令和4年新年交礼会を閉会した。



事業復活支援金のご案内

1 事業復活支援金の概要

- 新型コロナウイルス感染症により、大きな影響を受ける中堅・中小・小規模事業者、フリーランスを含む個人事業主に
対して、事業規模に応じた給付金を支給します。

給付対象について

ポイント1	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者が対象となり得る（具体的な影響は下記2参照）。
ポイント2	2021年11月～2022年3月のいずれかの月の売上高が、2018年11月～2021年3月までの間の任意の同じ月の売上高と比較して50%以上又は30%以上50%未満減少した事業者

給付額 = 基準期間の売上高 - 対象月の売上高 × 5

基準期間	「2018年11月～2019年3月」、「2019年11月～2020年3月」、「2020年11月～2021年3月」のいずれかの期間（対象月を判断するため、売上高の比較に用いた月（基準月）を含む期間であること）
対象月	2021年11月～2022年3月のいずれかの月（基準期間の同月と比較して売上が50%以上又は30%以上50%未満減少した月であること）

給付上限額

売上高減少率	個人事業者	法人		
		年間売上高*1億円以下	年間売上高*1億円超～5億円	年間売上高*5億円超
▲50%以上	50万円	100万円	150万円	250万円
▲30%以上50%未満	30万円	60万円	90万円	150万円

*基準月（2018年11月～2021年3月の間で売上高の比較に用いた月）を含む事業年度の年間売上高

2 新型コロナウイルス感染症の影響

- 新型コロナウイルス感染症の拡大や長期化に伴う需要の減少又は供給の制約により大きな影響を受け、自らの事業判断によらずに対象月の売上が基準月と比べて50%以上又は30%以上50%未満減少している必要があります。

需要の減少による影響

1	国や地方自治体による、自社への休業・時短営業やイベント等の延期・中止その他のコロナ対策の要請に伴う、自らの財・サービスの個人消費の機会の減少
2	国や地方自治体による要請以外で、コロナ禍を理由として顧客・取引先が行う休業・時短営業やイベント等の延期・中止に伴う、自らの財・サービスの個人消費の機会の減少
3	消費者の外出・移動の自粛や、新しい生活様式への移行に伴う、自らの財・サービスの個人需要の減少
4	海外の都市封鎖その他のコロナ関連規制に伴う、自らの財・サービスの海外現地需要の減少
5	コロナ関連の渡航制限等による海外渡航客や訪日外国人旅行者の減少に伴う、自らの財・サービスの個人消費機会の減少
6	顧客・取引先*が上記1～5のいずれかの影響を受けたことに伴う、自らの財・サービスへの発注の減少 *顧客・取引先には他社を介した間接的な顧客・取引先を含む

供給の制約による影響

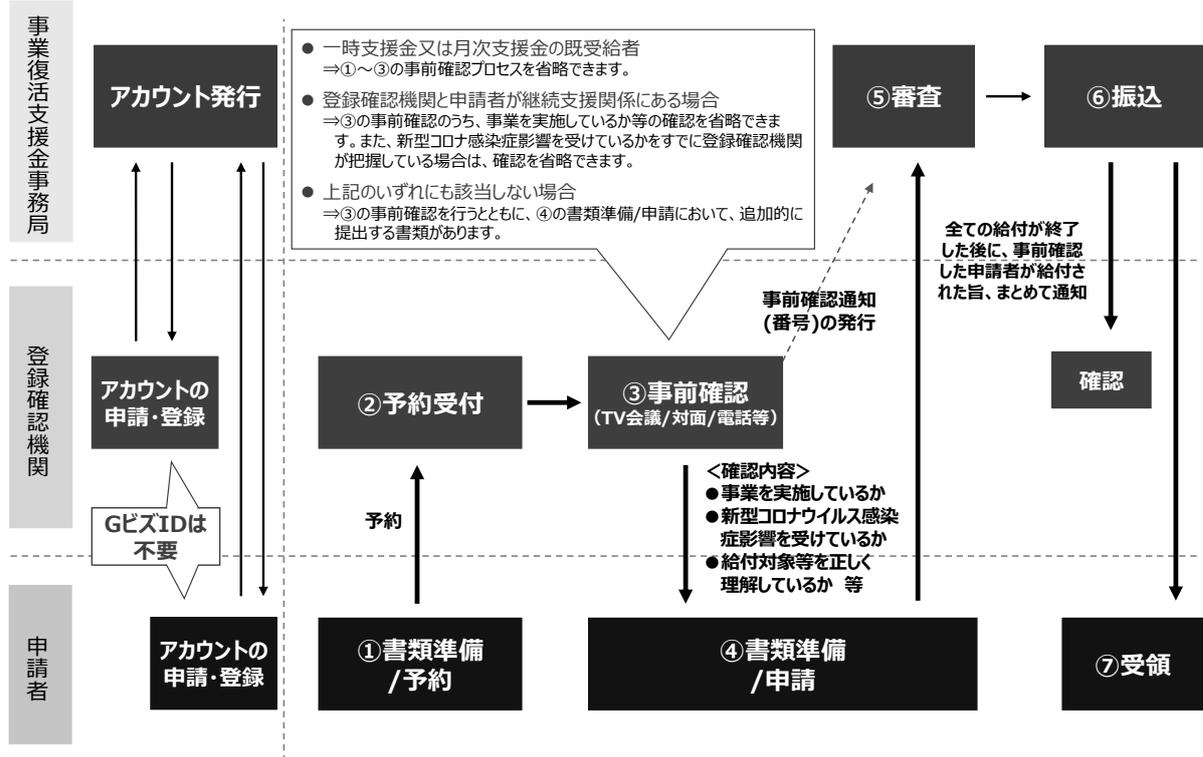
7	コロナ禍を理由とした供給減少や流通制限に伴う、自らの財・サービスの提供に業務上不可欠な財・サービスの調達難
8	国や地方自治体による休業・時短営業やイベント等の延期・中止その他のコロナ対策の要請に伴う、自らの財・サービスの提供に業務上不可欠な取引や商談機会の制約
9	国や地方自治体による就業に関するコロナ対策の要請に伴う、自らの財・サービスの提供に業務上不可欠な事業者の就業制約

※新型コロナウイルス感染症の影響とは関係のない以下の場合等は、給付要件を満たしません

- ・実際に事業収入が減少したわけではないにもかかわらず、通常事業収入を得られない時期（事業活動に季節性があるケース（例：夏場の海水浴場）における繁忙期や農産物の出荷時期以外など）を対象月とすることにより、算定上の売上が減少している場合
- ・売上計上基準の変更や顧客との取引時期の調整により売上が減少している場合
- ・要請等に基づかない自主的な休業や営業時間の短縮、商材の変更、法人成り又は事業承継の直後などで単に営業日数が少ないこと等により売上が減少している場合 等

上記に記載されたいずれかの新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことについて、その裏付けとなる書類（※）の追加提出を求める場合があります。 ※書類の具体例：自治体等の要請文、他者がコロナ禍を理由として休業・時短営業等を行ったことが分かる公表文、自らの事業との関連性を示す書類（店舗写真等） 等

3 申請から給付までのフロー（給付要件を満たす場合）



4 事前確認について

- 不正受給や給付対象を誤って理解したまま申請してしまうことの対応として、申請希望者が、①事業を実施しているか、②給付対象等を正しく理解しているか等を事前に確認します。
- 具体的には、登録確認機関が、TV会議／対面により、書類の有無の確認や質疑応答による形式的な確認を行います（継続支援関係にある場合は、電話での確認も可）。

※登録確認機関は、当該確認を超えて、申請希望者が給付対象であるかの判断は行いません。また、事前確認の完了をもって、給付対象になるわけではありません。

事前確認の主な内容

- ① 「申請ID」、「電話番号」、「法人番号及び法人名（法人の場合）」、「氏名及び生年月日（個人事業者等の場合）」の確認
- ② 「継続支援関係」の有無の確認
- ③ 「実施方法」、「確認の種別（一部確認・全部確認）」、「事前確認の対価（報酬）」の確認
- ④ 本人確認
- ⑤ 「確定申告書の控え」、「帳簿書類」、「通帳」の有無^{*1}の確認
※1：書類が存在しない場合、その理由について確認
- ⑥ 「帳簿書類」及び「通帳」のサンプルチェック^{*2}
※2：基準月及び登録確認機関が任意に選んだ年月における取引の確認
- ⑦ コロナの影響による売上減少について聴取及び該当項目の確認
- ⑧ 宣誓・同意事項等を正しく理解しているかについて口頭で確認
- ⑨ 登録確認機関が事前確認通知番号^{*3}を発行（発行後、申請者はマイページより申請可能に）
※3：事前確認通知番号は申請者が申請に用いることはありません。

継続支援関係の場合、

- ④～⑥は省略可能。
- ⑦も登録確認機関が既に把握済であれば省略可能。

申請者のマイページにて、必要事項の入力等を行い、事務局に申請

5 お問い合わせ先

事業復活支援金事務局 ホームページ

[URL] <https://jigyou-fukkatsu.go.jp/>

事業復活支援金事務局 相談窓口

申請者専用	●TEL：0120-789-140 ●IP電話等からのお問い合わせ先：03-6834-7593（通話料がかかります）
登録確認機関専用	●TEL：0120-886-140 ●IP電話等からのお問い合わせ先：03-4335-7475（通話料がかかります）

※いずれの相談窓口も受付時間は、8時30分～19時00分（土日、祝日含む全日対応）（最新の受付時間は、事業復活支援金事務局ホームページをご確認ください。）※携帯電話からでもフリーダイヤルにお電話していただくことができます。

※お問い合わせの際は、電話番号をよくお確かめのうえ、お掛け間違いのないようお願い申し上げます。

次期理事長候補者に 岸 昌洋 氏（現理事長）の推薦を決定

令和3年度次期理事長推薦委員会が、1月7日正午から、札幌市中央区の札幌グランドホテルで委員8人が出席して開催され。満場一致で現理事長の岸昌洋氏を次期理事長候補者として推薦することを決定した。

なお、今後の手続きとしては、5月開催予定の令和4年度通常総会において役員選挙を行い、その後、理事会において、推薦委員会の経過発表ならびに候補者を推薦し、理事長を選出することになる。



北海印刷(株)が、2021年度「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選出される

北海印刷株式会社（徳永賢二社長/室蘭市中島町4丁目12番15号）が、中小企業庁の2021年度「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選ばれた。



徳永賢二氏

同 事業は、ITサービス導入や経営資源の有効活用等による生産性向上、働き方改革の推進や円滑な事業承継による人材育成などで活躍している中小企業・小規模事業者を、全国の各機関や経済産業局のネットワークで収集したなかから、外部有識者による審査を経て、中小企業政策審議会中小企

業経営支援分科会において選出される。

北海印刷株式会社は、「量」に左右されない高品質製品の提供、現場を尊重した工程改善と生産性向上および最適化による高品質製品の継続提供、地域密着フリーペーパー「みてネット」の提供などを通じて、地域に密着し、「広告・印刷」に関するあらゆる媒体で利用者目線に立った高品質なサービスを提供している。

北海道印刷工業組合
メールマガジン

配信登録受付中

メールマガジンの配信希望は、
北海道印刷工業組合のHPから
申込受付を行っています。

[URL]

<http://www.print.or.jp>